

経済・金融フラッシュ

No.07-006 2007/04/27

消費者物価(全国:07年3月、東京07年4月)

～コア CPI のマイナス続く

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は 2 ヶ月連続のマイナス

総務省が4月27日に公表した消費者物価指数によると、3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は、前年比▲0.3%と2ヶ月連続のマイナスとなり、2月の同▲0.1%からマイナス幅が拡大した。事前の市場予想(ロイター集計:▲0.2%、当社予想は▲0.3%)を若干下回った。

内訳を見ると、保健・医療は上昇率が若干高まった(2月:▲0.3%→3月:0.0%)が、石油製品が前年比▲1.4%と前月(同▲0.6%)に続き物価を押し下げたほか、携帯電話の新料金プラン導入により携帯電話通信料の低下幅が2ヶ月連続で拡大した(1月▲0.2%→2月▲2.3%→3月▲4.1%)。

総合指数は前年比▲0.1%(2月:▲0.2%)、食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は同▲0.4%(2月:▲0.3%)であった。

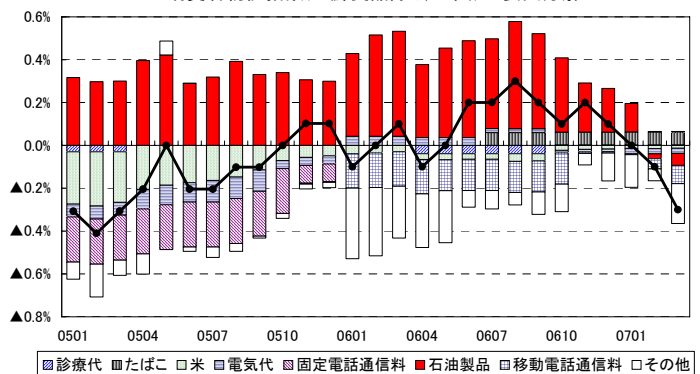
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
06年 1月	▲0.1	▲0.1	▲0.7	▲0.3	▲0.4	▲0.6
2月	▲0.1	0.0	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲0.5
3月	▲0.2	0.1	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.3
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.3
5月	0.1	0.0	▲0.5	0.0	▲0.1	▲0.2
6月	0.5	0.2	▲0.4	0.3	0.0	▲0.3
7月	0.3	0.2	▲0.3	0.2	0.0	▲0.1
8月	0.9	0.3	▲0.4	0.8	0.0	▲0.2
9月	0.6	0.2	▲0.5	0.5	0.0	▲0.3
10月	0.4	0.1	▲0.4	0.4	0.1	▲0.1
11月	0.3	0.2	▲0.2	0.2	0.2	0.0
12月	0.3	0.1	▲0.3	0.3	0.2	0.0
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	-	-	-	0.2	0.0	▲0.2

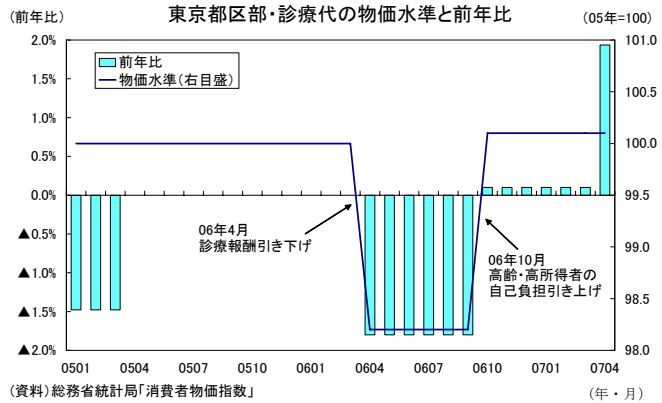
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

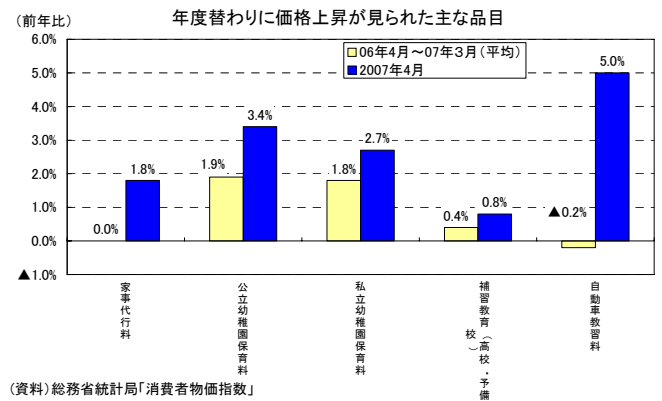


2. 年度替わりの料金改定の影響は限定的

4月の東京都区部のコアCPIは、前年比0.0%（3月：同▲0.1%）となった。事前の市場予想（ロイター集計：0.0%、当社予想も0.0%）と同じ結果であった。ガソリン価格が前月よりも上昇したこと等から、石油製品の前年比マイナス幅が解消（3月：▲1.4%→4月：0.0%）、診療代の上昇率が大幅に拡大した（3月：0.1%→4月：1.9%）。診療代の物価水準は前月と変わらなかったが、昨年4月に診療報酬引き下げにより、大きく下落した後、10月には高齢・高所得者の医療費自己負担引き上げにより、上昇したため、前年比では上昇率が大きくなった。



4月は年度替わりの料金改定が行われやすい月である。その状況を確認してみると、家事代行料（06年度：0.0%→4月：1.8%）、公立幼稚園保育料（06年度：1.9%→4月：3.4%）、自動車教習料（06年度：▲0.2%→4月：5.0%）など、一物品目に価格上昇の動きが見られたが、物価全体に与えるインパクトは小さなものとどまった。



3. 当面マイナス圏での推移か

4月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される4月の全国コアCPIの前年比マイナス幅は若干縮小する可能性が高い。原油価格はここにきて再び上昇し始めており、石油元売り会社はガソリン、灯油などの卸値を大幅に引き上げている。ガソリンの店頭価格も下げ止まっており、今後上昇幅は拡大する可能性が高い。しかし、足もとの石油製品価格は、昨年9月のピーク時よりも約10%低い水準にあるため、石油製品による前年比押し下げ圧力は当面続く可能性が高い。今後の原油価格の動向にもよるが、東京都4月分で年度替わりの価格上昇の動きがほとんど見られなかったことを考えれば、全国コアCPIは夏場にかけて若干のマイナスで推移する可能性が高い。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)